

# 第48回 定時株主総会 招集ご通知

## 日時

2024年6月27日（木曜日）午前10時  
（受付開始：午前9時）

## 場所

大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号  
株式会社ドウシシャ大阪本社ビル11階  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

## 決議事項

- |       |             |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件     |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件   |
| 第3号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

## 目次

第48回定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使についてのご案内	3
事業報告	5
連結計算書類	18
株主総会参考書類	20

証券コード 7483

2024年6月10日

株 主 各 位

大阪府中央区東心斎橋1丁目5番5号

**株式会社ドウシシャ**

代表取締役社長 野村正幸

## 第48回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本年1月の能登半島地震により被災されました皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地の1日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社第48回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.doshisha.co.jp/lp/generalmeeting/>



また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

### 【東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show>Show>



（上記の東証ウェブサイトへアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ドウシシャ」又は「コード」に当社証券コード「7483」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、インターネット等又は書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述のご案内に従って2024年6月26日（水曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年6月27日（木曜日）午前10時  
（受付開始は午前9時を予定しております。）
2. 場 所 大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号  
株式会社ドウシシャ大阪本社ビル11階  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第48期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会  
の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第48期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）  
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

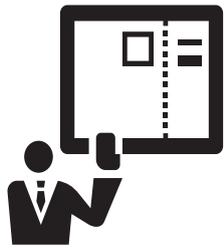
以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当該書面には記載していませんが、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- 【事業報告】 業務の適正を確保するための体制・内部統制システムの運用状況の概要
- 【連結計算書類】 連結株主資本等変動計算書・連結注記表
- 【計算書類】 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書・個別注記表
- 【監査報告書】 連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様のご大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



**株主総会にご出席される場合**

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

開催日時

---

2024年6月27日（木曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）



**インターネット等で議決権を行使される場合**

次ページのご案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

---

2024年6月26日（水曜日）  
午後5時30分入力完了分まで



**書面（郵送）で議決権を行使される場合**

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

---

2024年6月26日（水曜日）  
午後5時30分到着分まで

## 議決権行使書のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

○○○○ 御中

××××年 ×月××日

○○○○○○○

|  |  |  |  |  |
|--|--|--|--|--|
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

○○○○○○○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

### 第1号・3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

### 第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

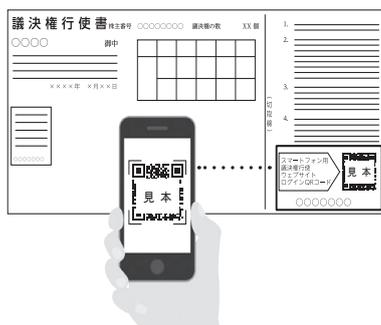
議決権行使書において議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成としてお取り扱いいたします。なお、インターネット等及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネット等による議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

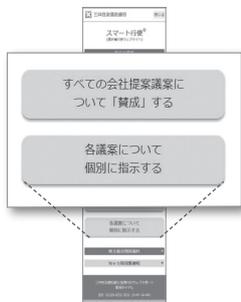
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



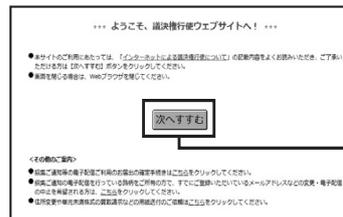
### 「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



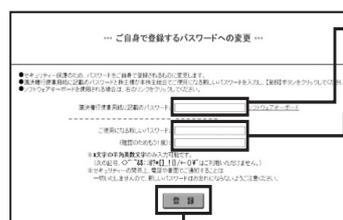
「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力  
「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力  
実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください  
「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031(フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

# 事業報告

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、人流の増加やインバウンド需要の回復などにより、経済活動の正常化が進む一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、中国経済の低迷、物価の上昇や急激な為替変動などにより、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループが身をおく流通業界においても、原材料費・物流費・人件費をはじめとする各種コストの上昇、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、春の天候不順や暖冬といった気候変動要因により季節商品の需要が低下するなど、厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、収益体質の維持を目的に、より収益性の高い商品の開発および調達に絞り込みを行い、経営理念に掲げる「つぶれないロマンのある会社づくり」を推進してまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高105,824百万円(前期比100.1%)、売上総利益29,884百万円(前期比104.2%)、販売費及び一般管理費21,958百万円(前期比106.5%)、営業利益7,926百万円(前期比98.4%)、経常利益8,412百万円(前期比100.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,784百万円(前期比102.9%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 「開発型ビジネスモデル」

扇風機や暖房機などをはじめとする季節商品が、春の天候不順や暖冬といった天候要因により需要が低下したことで販売が前期を下回り苦戦した一方で、事業部横断で商品提案に取り組む均一価格ショップへの販売は、服飾雑貨や日用雑貨、消耗品や菓子などの食品へカテゴリーが拡大し販売が好調に推移いたしました。

また、アパレル関連ではライセンスブランドを用いたアパレルや服飾雑貨の展開により、販路の深耕や拡大が奏功したことで販売が伸びました。

キッチン雑貨においても、前期は円安影響により販売が弱まっていた定番展開の「エバークック」も、商品調達の対応を終え売場も広がっていることで好調に回復の兆しが見られます。その他、引き続き、LEDシーリングなどの照明関連や食品の値上げが続く中でOEM企画の食品の販売も

好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は56,879百万円(前期比103.8%)、セグメント利益5,085百万円(前期比128.8%)となりました。

#### 「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、スマートウォッチ、アクセサリ、インバウンド需要向けに展開しているスーツケースの販売が好調でした。また、「STANLEY」などの自社で運営を行うブランド公式サイトが複数立ち上がり今後に向けての期待が持てる一方で、ブランドバッグ及びブランド時計のカテゴリーは調達コスト上昇の影響により販売が苦戦いたしました。

NB加工では、アミューズメント関連において、ゲームセンターやアミューズメント施設向けの景品として展開する、人気ゲームのキャラクターを使用した商品などの販売が好調でした。中元・歳暮関連では、自社オリジナル企画のブランドスイーツや、食料品の値上げの中で素麺などのギフトの販売が好調でした。しかしながら、前期にスポット案件として取り組んだ新型コロナウイルス感染症自宅療養者向け飲食料品供給の販売分を補うまでには至らず、販売が前期を下回りました。

その結果、当セグメントの売上高は45,205百万円(前期比96.9%)、セグメント利益2,899百万円(前期比72.1%)となりました。

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成又は取得した主要設備

該当事項はありません。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                   | 2021年3月期       | 2022年3月期       | 2023年3月期       | 2024年3月期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------|
| 売 上 高                 | 百万円<br>101,257 | 百万円<br>101,027 | 百万円<br>105,709 | 百万円<br>105,824        |
| 経 常 利 益               | 9,734          | 7,598          | 8,342          | 8,412                 |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益   | 6,588          | 5,132          | 5,621          | 5,784                 |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 | 186円58銭        | 146円55銭        | 164円34銭        | 169円42銭               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | —              | —              | —              | 167円31銭               |
| 総 資 産                 | 百万円<br>94,028  | 百万円<br>94,371  | 百万円<br>98,188  | 百万円<br>102,701        |
| 純 資 産                 | 74,767         | 76,712         | 79,704         | 84,284                |
| 1株当たり純資産額             | 2,086円85銭      | 2,177円99銭      | 2,283円42銭      | 2,410円12銭             |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2023年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、2021年3月期及び2022年3月期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                   | 第45期<br>(2021年3月期) | 第46期<br>(2022年3月期) | 第47期<br>(2023年3月期) | 第48期<br>(当事業年度)<br>(2024年3月期) |
|-----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                 | 百万円<br>91,755      | 百万円<br>91,191      | 百万円<br>96,149      | 百万円<br>96,235                 |
| 経 常 利 益               | 8,225              | 6,972              | 8,008              | 7,361                         |
| 当 期 純 利 益             | 5,674              | 4,906              | 5,709              | 5,210                         |
| 1 株 当 たり<br>当 期 純 利 益 | 160円69銭            | 140円09銭            | 166円92銭            | 152円61銭                       |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | —                  | —                  | —                  | 150円71銭                       |
| 総 資 産                 | 百万円<br>86,336      | 百万円<br>86,884      | 百万円<br>90,390      | 百万円<br>93,968                 |
| 純 資 産                 | 69,126             | 70,730             | 73,673             | 77,279                        |
| 1株当たり純資産額             | 1,967円11銭          | 2,046円20銭          | 2,153円95銭          | 2,254円48銭                     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期及び第46期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                | 資 本 金         | 当社の議決権比率     | 主要な事業内容      |
|----------------------|---------------|--------------|--------------|
| 株式会社ドウシシャ<br>ロジスティクス | 50 百万円        | 100 %        | その他 (物流事業)   |
| 株式会社カリンピア            | 145 百万円       | 100 %        | 開発型ビジネスモデル   |
| ライフネット株式会社           | 50 百万円        | 96 %         | その他 (介護福祉事業) |
| オリオン株式会社             | 100 百万円       | 100 %        | その他 (PS事業)   |
| 麗港控股有限公司             | 115,610 千HK\$ | 50 %         | その他 (貿易業)    |
| 仁弘倉庫シンセン有限公司         | 1,652 千人民元    | 50<br>(50) % | その他 (物流事業)   |
| 連雲港花茂日用品有限公司         | 13,012 千人民元   | 50<br>(50) % | その他 (製造業)    |
| 連雲港花茂実業有限公司          | 65,964 千人民元   | 50<br>(50) % | その他 (製造業)    |

(注) 議決権比率の所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境については、ウクライナ情勢の長期化や中東地域をめぐる情勢の悪化、中国経済の低迷や各種コストの上昇、為替の円安相場により、商品開発および商品調達コストの先行きは不透明な状況が続くと見込まれます。このような状況下、当社グループの2025年3月期の経営方針として『100年続く経営土台を描こう！』を掲げ、2025年3月期の業績予想および中期経営計画の目標に掲げる2026年3月期の連結経常利益100億円の達成に向けて事業の強化に取り組んでまいります。

#### (5) 主要な事業内容（2024年3月31日現在）

| セグメントの名称   | 事業内容                                                        |
|------------|-------------------------------------------------------------|
| 開発型ビジネスモデル | A&V関連、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等、均一商品の販売                        |
| 卸売型ビジネスモデル | 時計や鞆関連及びアソートギフト等の販売                                         |
| その他        | 不動産業、ライセンス業、物流業、貿易業、PS事業（プロフェッショナルサービス事業）、介護福祉用具・機器の販売及び貸与等 |

#### (6) 主要な営業所（2024年3月31日現在）

##### ① 当社の主要な事業所

| 名称       | 所在地     |
|----------|---------|
| 大阪本社     | 大阪府中央区  |
| 東京本社     | 東京都港区   |
| 東京本社第1ビル | 東京都品川区  |
| 泉南物流センター | 大阪府泉南市  |
| 関東物流センター | 千葉県木更津市 |

##### ② 子会社

| 会社名              | 所在地    |
|------------------|--------|
| 株式会社ドウシシャロジスティクス | 大阪府中央区 |
| 株式会社カリンピア        | 大阪府中央区 |
| ライフネット株式会社       | 東京都台東区 |
| オリオン株式会社         | 福井県越前市 |
| 麗港控股有限公司         | 中国香港   |
| 仁弘倉庫シンセン有限公司     | 中国深圳   |
| 連雲港花茂日用品有限公司     | 中国連雲港市 |
| 連雲港花茂実業有限公司      | 中国連雲港市 |

#### (7) 使用人の状況（2024年3月31日現在）

##### ① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数         | 前連結会計年度末比増減 |
|--------------|-------------|
| 1,365名（460名） | 22名減（57名減）  |

| セグメントの名称   | 使用人数（名）    |
|------------|------------|
| 開発型ビジネスモデル | 324（21）    |
| 卸売型ビジネスモデル | 248（8）     |
| その他        | 491（371）   |
| 全社（共通）     | 302（60）    |
| 合計         | 1,365（460） |

- (注) 1. 使用人数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。）は（ ）の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門等に所属しているものであります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢    | 平均勤続年数  |
|-----------|-----------|---------|---------|
| 820名（83名） | 5名減（15名減） | 41歳10ヵ月 | 12年11ヵ月 |

| セグメントの名称   | 使用人数（名） |
|------------|---------|
| 開発型ビジネスモデル | 270（15） |
| 卸売型ビジネスモデル | 248（8）  |
| 全社（共通）     | 302（60） |
| 合計         | 820（83） |

- (注) 1. 使用人数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトであります。）は（ ）の内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている使用人数は、管理部門等に所属しているものであります。

## (8) 主要な借入先の状況（2024年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額      |
|--------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行   | 2,600百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 2,000百万円 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 2,000百万円 |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（2024年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 78,600,000株
- ② 発行済株式の総数 34,140,937株（自己株式3,234,699株を除く）
- ③ 株主数 18,014名（前期末比97名増）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                                                                                                                                                                                    | 持 株 数        | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------|
| エムエス商事株式会社                                                                                                                                                                                                                               | 12,710,900 株 | 37.23 % |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                                                                                                                                                                                                          | 3,163,700    | 9.27    |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>( 信 託 口 )                                                                                                                                                                                                               | 1,837,600    | 5.38    |
| J P M O R G A N C H A S E B A N K<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)                                                                                                                                                                              | 1,444,800    | 4.23    |
| 野 村 正 治                                                                                                                                                                                                                                  | 1,079,583    | 3.16    |
| 株式会社三井住友銀行                                                                                                                                                                                                                               | 900,000      | 2.64    |
| 三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                                                                                                             | 840,000      | 2.46    |
| S T A T E S T R E E T B A N K<br>A N D T R U S T C O M P A N Y<br>(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)                                                                                                                                                 | 805,293      | 2.36    |
| 野村信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 )                                                                                                                                                                                                                  | 606,000      | 1.77    |
| S T A T E S T R E E T L O N D O N C A R E<br>O F S T A T E S T R E E T B A N K<br>A N D T R U S T , B O S T O N S S B T C<br>A / C U K L O N D O N B R A N C H<br>C L I E N T S U N I T E D K I N G D O M<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | 487,869      | 1.43    |

(注) 持株比率は、自己株式（3,234,699株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（2024年3月31日現在）

|                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                   |
|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 発行決議日                               | 2022年6月29日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                   |
| 新株予約権の数                             | 2,070個                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                                                                                                                   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類と数                  | 普通株式 207,000株（新株予約権1個につき100株）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                                                                                                                   |
| 新株予約権の払込金額                          | 新株予約権と引き換えに払い込みは要しない。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                   |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額              | 新株予約権1個当たり166,800円（1株当たり1,668円）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                                                                                                                   |
| 権利行使期間                              | 2024年7月20日から2026年7月19日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                                                                                                                   |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 | 発行価額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1,668円                                                                                                            |
|                                     | 資本組入額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 834円                                                                                                              |
| 行使の条件                               | <p>① 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合または当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは顧問または当社の子会社の取締役の地位を失った後も引き続き、その権利を行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当該新株予約権を行使することができない。</p> <p>③ 行使期間の最終日（行使期間の最終日が当社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。）の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の120%以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。</p> <p>④ その他新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |                                                                                                                   |
| 役員<br>の<br>保有<br>状況                 | 取締役<br>(社外取締役を除く)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数： 2,000個</li> <li>・目的となる株式数： 200,000株</li> <li>・保有者： 5人</li> </ul> |
|                                     | 監査役<br>(社外監査役を除く)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の数： 70個</li> <li>・目的となる株式数： 7,000株</li> <li>・保有者： 1人</li> </ul>      |

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況 (2024年3月31日現在)

| 会社における地位            | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                       |
|---------------------|-----------|----------------------------------------------------|
| 取締役 会長              | 野 村 正 治   |                                                    |
| 代表取締役社長兼<br>CEO兼COO | 野 村 正 幸   |                                                    |
| 代表取締役<br>副社長        | 金 原 利 根 里 | 営業統括、麗港控股有限公司董事長、<br>一志商貿(上海)有限公司董事長               |
| 取締役 兼<br>常務執行役員     | 松 本 崇 裕   | 財務経理、貿易業務担当役員                                      |
| 取締役 兼<br>常務執行役員     | 小 柳 伸 成   | 経営企画、人事企画、EC事業推進担当役員、社長<br>室長、IR広報担当 兼 経営企画部ダイレクター |
| 取締役                 | 後 藤 長 八   |                                                    |
| 取締役                 | 熊 本 倫 章   |                                                    |
| 取締役                 | 高 舛 啓 次   |                                                    |
| 常 勤 監 査 役           | 藤 本 利 博   |                                                    |
| 監 査 役               | 江 戸 忠     | 税理士<br>(江戸忠税理士事務所所長)                               |
| 監 査 役               | 鈴 鹿 良 夫   | 税理士<br>(鈴鹿良夫税理士事務所所長)                              |

- (注) 1. 取締役後藤 長八氏、取締役熊本 倫章氏及び取締役高舛 啓次氏は、社外取締役であります。
2. 監査役江戸 忠氏及び監査役鈴鹿 良夫氏は、社外監査役であります。
3. 当事業年度に係る役員 の 重要な兼職の状況は、以下のとおりであります。
- ・取締役野村 正治氏は、株式会社ドウシシャロジスティクスの取締役及び株式会社カリンピアの取締役を兼務しております。
  - ・取締役野村 正幸氏は、エムエス商事株式会社の取締役を兼務しております。
  - ・取締役金原 利根里氏は、ライフネット株式会社の監査役及び仁弘倉庫シンセン有限公司、連雲港花茂日用品有限公司、連雲港花茂実業有限公司等の董事をそれぞれ兼務しております。
  - ・取締役高舛 啓次氏は、株式会社アイビーネットの顧問を兼務しております。
  - ・監査役藤本 利博氏は、株式会社ドウシシャロジスティクス、株式会社カリンピア、オリオン株式会社等の監査役及び仁弘倉庫シンセン有限公司、連雲港花茂日用品有限公司、連雲港花茂実業有限公司等の監事を兼務しております。
  - ・監査役鈴鹿 良夫氏は、株式会社ハークスレイの監査役及び株式会社辰巳商会の監査役を兼務しております。
4. 監査役江戸 忠氏及び監査役鈴鹿 良夫氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役江戸 忠氏及び監査役鈴鹿 良夫氏は、税理士の資格を有しております。
5. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

#### ② 取締役及び監査役の報酬等

##### イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、取締役会決議において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定され

た内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益にも配慮した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各役位・職責、当社の経営環境等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。

b. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位・職責等に応じて、当社の業績等も考慮しながら、総合的に勘案して決定する。

c. 業績連動報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

当社の業務執行取締役の業績連動報酬等は賞与とし、毎年一定の時期に支給する。係る賞与は、株主への適切な利益還元と安定的な配当の継続維持を考慮したうえで、当期純利益の0～2%の範囲で算定されたものを、直近数年間における売上高と経常利益の実績成長率とその目標達成率を総合的に勘案することにより、その配分を決定する。

当期純利益を指標とした理由は、当該指標が事業年度の最終損益であり、株主の皆様に対する適切な利益還元を行い、積極的かつ安定的な配当を維持継続するのにふさわしいと考えたためである。

また、当事業年度における役員賞与の指標である当期純利益の実績は5,210百万円である。

d. 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等としての株式報酬は、ストックオプション又は譲渡制限付株式報酬とし、株主との価値共有、並びに中長期的な企業価値向上及び株価上昇に対するインセンティブ付与等の観点から、当社の経営環境等を考慮したうえで、都度支給の有無を決定する。支給する場合には、株主総会で決定された限度内において、役位・職責等に応じて、他社水準や経済情勢を考慮しながら総合的に勘案し、個別に割り当て個数等を決定する。

e. 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、各取締役の職責や職務執行状況、当社の経営環境等を総合的に勘案して決定するため、変動するものとする。

f. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

取締役の個人別の報酬額については、取締役会決議により一任を受けた代表取締役社長野村 正幸氏が、各取締役の職責や職務執行状況、当社の経営環境等を総合的に勘案したうえで、報酬諮問委員会にて審議し答申された内容を踏まえて、各取締役の適正な固定報酬の額・賞与の評価配分及び株式報酬等の割り当て個数等を決定する。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためである。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |             |            | 対象となる<br>役員の数<br>(名) |
|------------------|-----------------|------------------|-------------|------------|----------------------|
|                  |                 | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬等 | 非金銭<br>報酬等 |                      |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 186<br>(20)     | 119<br>(18)      | 48<br>(2)   | 17<br>(-)  | 8<br>(3)             |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 23<br>(7)       | 22<br>(7)        | 0<br>(-)    | 0<br>(-)   | 5<br>(3)             |
| 合 計<br>(うち社外役員)  | 210<br>(28)     | 142<br>(25)      | 49<br>(2)   | 18<br>(-)  | 13<br>(6)            |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、1994年6月29日開催の第18回定時株主総会において年額960百万円以内、監査役の報酬限度額については年額120百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は17名であり、監査役の員数は3名です。  
 3. 非金銭報酬等の内容は、当社のストックオプションにかかる費用であり、割当ての際の条件等は「イ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等」のとおりであります。また、当事業年度における保有状況は「2. 会社の現況 (2) 新株予約権等の状況 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況」に記載しております。

ハ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額  
 該当事項はありません。

③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。  
 ロ. 他の法人等の社外役員としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
 該当事項はありません。  
 ハ. 当事業年度における主な活動状況

|           | 出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                   |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 後藤 長八 | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに出席し、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と実績を活かし、独立した立場から業務執行に対する適切な監督を行っております。また、期待された役割に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び中長期的な株主価値・企業価値の向上のため当社経営に対して有益な意見や提言を行っております。 |
| 取締役 熊本 倫章 | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに出席し、長年にわたる警察組織での幅広い経験に基づき、独立した立場から業務執行に対する適切な監督を行っております。また、期待された役割に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び中長期的な株主価値・企業価値の向上のため当社経営に対して有益な意見や提言を行っております。       |

|             |                                                                                                                                                                                       |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|             | 出席状況、発言状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                  |
| 取締役 高 舛 啓 次 | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに出席し、長年にわたり金融機関並びにホテル運営の金融や企業経営に関する豊富な知識と経験に基づき、独立した立場から業務執行に対する適切な監督を行っております。また、期待された役割に基づき、取締役会の意思決定の妥当性・適正性の確保及び中長期的な株主価値・企業価値の向上のため当社経営に対して有益な意見や提言を行っております。 |
| 監査役 江 戸 忠   | 当事業年度に開催された取締役会16回すべてに、また、監査役会7回すべてに出席し、税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、また、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                                  |
| 監査役 鈴 鹿 良 夫 | 2023年6月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回中12回に、また、監査役会5回すべてに出席し、税理士としての専門的見地から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、また、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議等を行っております。                  |

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、業務執行取締役等でない取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、定款において業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である後藤 長八氏、熊本 倫章氏及び高舛 啓次氏、社外監査役である江戸 忠氏及び鈴鹿 良夫氏は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定に基づき、法令で定める限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

## ④ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社及び子会社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員及び社外派遣役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償・訴訟費用及びその他の役員費用の損害が填補されることとなります。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

##### ② 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 50百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 50百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

##### ⑤ 責任限定契約の内容の概要

会計監査人は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しておりません。

# 連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

| 科 目      | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
|----------|---------|---------------|---------|
| (資産の部)   | 百万円     | (負債の部)        | 百万円     |
| 流動資産     | 80,452  | 流動負債          | 17,377  |
| 現金及び預金   | 55,187  | 買掛金           | 6,487   |
| 受取手形     | 271     | 1年内返済予定の長期借入金 | 6,600   |
| 売掛金      | 13,722  | リース債務         | 99      |
| 電子記録債権   | 1,476   | 未払法人税等        | 1,363   |
| 商品及び製品   | 8,889   | 未払消費税等        | 120     |
| 前渡金      | 547     | 役員賞与引当金       | 58      |
| 未収入金     | 36      | 賞与引当金         | 11      |
| その他      | 322     | その他           | 2,635   |
| 貸倒引当金    | △0      | 固定負債          | 1,040   |
| 固定資産     | 22,248  | リース債務         | 324     |
| 有形固定資産   | 17,914  | 繰延税金負債        | 6       |
| 建物及び構築物  | 7,816   | 退職給付に係る負債     | 641     |
| 土地       | 9,385   | 資産除去債務        | 10      |
| リース資産    | 404     | その他           | 57      |
| その他      | 308     | 負債合計          | 18,417  |
| 無形固定資産   | 421     | (純資産の部)       |         |
| リース資産    | 18      | 株主資本          | 81,169  |
| その他      | 402     | 資本金           | 4,993   |
| 投資その他の資産 | 3,912   | 資本剰余金         | 6,273   |
| 投資有価証券   | 2,266   | 利益剰余金         | 75,008  |
| 関係会社株式   | 417     | 自己株式          | △5,105  |
| 破産更生債権等  | 5       | その他の包括利益累計額   | 1,114   |
| 繰延税金資産   | 124     | その他有価証券評価差額金  | 536     |
| その他      | 1,104   | 繰延ヘッジ損益       | 146     |
| 貸倒引当金    | △6      | 為替換算調整勘定      | 404     |
| 資産合計     | 102,701 | 退職給付に係る調整累計額  | 26      |
|          |         | 新株予約権         | 309     |
|          |         | 非支配株主持分       | 1,690   |
|          |         | 純資産合計         | 84,284  |
|          |         | 負債・純資産合計      | 102,701 |

# 連結損益計算書

(2023年4月1日から  
2024年3月31日まで)

| 科 目                 | 金 額   | 金 額     |
|---------------------|-------|---------|
|                     | 百万円   | 百万円     |
| 売上高                 |       | 105,824 |
| 売上原価                |       | 75,939  |
| 売上総利益               |       | 29,884  |
| 販売費及び一般管理費          |       | 21,958  |
| 営業利益                |       | 7,926   |
| 営業外収益               |       |         |
| 受取利息及び受取配当金         | 286   |         |
| 債務勘定整理益             | 6     |         |
| 関係会社受取業務管理料         | 5     |         |
| 助成金収入               | 1     |         |
| 為替差益                | 106   |         |
| その他                 | 108   | 514     |
| 営業外費用               |       |         |
| 支払利息                | 5     |         |
| 支払手数料               | 3     |         |
| 解約違約金               | 5     |         |
| その他                 | 14    | 28      |
| 経常利益                |       | 8,412   |
| 税金等調整前当期純利益         |       | 8,412   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 2,520 |         |
| 法人税等調整額             | △16   | 2,504   |
| 当期純利益               |       | 5,908   |
| 非支配株主に帰属する<br>当期純利益 |       | 124     |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 |       | 5,784   |

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて内部留保にも配慮していくことを基本方針としております。

また、当社は、本年10月をもちまして、創業50周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様からの温かいご支援の賜物であると深く感謝いたしております。

当期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、今後の事業展開等を勘案するとともに株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、上記方針に基づく普通配当と創業50周年記念配当をあわせて実施することとし、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金40円（普通配当35円、記念配当5円）といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は1,365,637,480円となります。

なお、中間配当金として1株につき金35円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金額は1株につき金75円（普通配当70円、記念配当5円）となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2024年6月28日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### ① 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 3,000,000,000円

#### ② 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 3,000,000,000円

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社株式の数 |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | のむらまさはる<br>野村正治<br>(1946年9月18日生)                                                                                                                                                | 1977年1月 当社設立<br>当社代表取締役社長就任<br>2014年4月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者<br>2021年4月 当社取締役会長（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)ドウシシャロジスティクス取締役<br>(株)カリンピア取締役                                                                                                                                    | 1,079,583株 |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           当社の創業者であり、創業以来40年以上にわたり、強力なリーダーシップと決断力で経営を指揮し、当社グループを着実に成長させてまいりました。<br/>           このような実績に裏付けられた経営者としての実力と見識により、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |
| 2     | のむらまさゆき<br>野村正幸<br>(1972年6月3日生)                                                                                                                                                 | 1998年1月 当社入社<br>2004年6月 当社取締役<br>2006年4月 当社常務取締役、PB本部長<br>2006年5月 当社第2事業本部長<br>2007年5月 当社専務取締役<br>2010年5月 当社代表取締役専務、IR広報担当<br>2011年4月 当社代表取締役兼副社長執行役員、<br>営業統括兼IR広報担当<br>2014年4月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者<br>2021年4月 当社代表取締役社長兼CEO兼COO<br>(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>エムエス商事(株)取締役 | 59,900株    |
|       | <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           入社以来、要職を歴任し、2014年4月から当社代表取締役社長を務める等、経営に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。<br/>           業務執行の統括・指揮に必要な能力・経験・見識を有しており、引き続き取締役候補者としております。</p>        |                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3                                                                                                         | きん ばら と ね り<br>金 原 利 根 里<br>(1952年 8 月 5 日生) | 1990年 2 月 当社入社<br>1995年 6 月 当社取締役<br>2001年 6 月 当社常務取締役<br>2002年 11 月 当社専務取締役<br>2004年 12 月 当社代表取締役副社長、P B 本部長<br>2005年 3 月 当社P B 本部長兼品質保証担当<br>2006年 4 月 当社営業統括兼 I R 広報担当<br>2006年 7 月 当社営業統括・品質保証兼 I R 広報担当<br>2007年 2 月 当社営業統括・品質保証・関連会社<br>事業統括兼 I R 広報担当<br>2008年 4 月 当社営業統括兼 I R 広報担当<br>2010年 7 月 当社営業統括<br>2011年 4 月 当社代表取締役兼副社長執行役員、<br>社長補佐<br>2013年 5 月 当社社長補佐兼営業企画担当<br>2014年 6 月 当社代表取締役副会長兼会長補佐<br>2018年 11 月 当社代表取締役副社長兼営業統括<br>( 現 任 )<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )<br>麗港控股有限公司 董事長<br>一志商貿 ( 上 海 ) 有 限 公 司 董 事 長<br>仁弘倉庫シンセン有限公司 董事<br>連雲港花茂日用品有限公司 董事<br>連雲港花茂実業有限公司 董事<br>ライフネット(株) 監査役 | 66, 836株       |
| <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>入社以来、要職を歴任し、2004年12月から当社代表取締役を務める等、経営に関する豊富な経験・実績・見識を有していることから、引き続き取締役候補者としております。 |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                   | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )           | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る 当<br>社 株 式 の 数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 4                                                                                                                                           | まつ もと たか ひろ<br>松 本 崇 裕<br>(1970年8月25日生) | 1994年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)<br>入社<br>2012年4月 当社入社、経営企画部ディレクター<br>2013年8月 当社システム開発部統括ディレクター、<br>経営企画部ディレクター兼IR広報担当<br>2014年6月 当社執行役員、システム開発担当役員<br>兼財務経理部・貿易業務部・業務管理部<br>統括ディレクター<br>2016年6月 当社取締役兼執行役員、財務経理・貿易<br>業務・業務管理担当役員<br>2018年4月 当社取締役兼執行役員、財務経理・貿易<br>業務・業務管理・審査担当役員<br>2019年4月 当社取締役兼常務執行役員、財務経理・<br>貿易業務・業務管理担当役員<br>2024年2月 当社取締役兼常務執行役員、財務経理・<br>貿易業務担当役員(現任)                                                                                                                             | 1,534株                 |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>入社以来、当社の管理部門において幅広い業務経験を有し、2016年6月から当社取締役を務める等、経営に関する優れた能力・経験・見識を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p>               |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |
| 5                                                                                                                                           | こ やなぎ のぶ しげ<br>小 柳 伸 成<br>(1971年8月31日生) | 1994年4月 当社入社<br>2001年10月 当社経営企画部ディレクター<br>2006年10月 当社経営企画部ディレクター兼IR広報担当<br>2007年1月 当社執行役員、総合経営企画部<br>ディレクター兼IR広報担当<br>2009年11月 当社執行役員、社長室長、総合経営企画部<br>ディレクター、イタリア事務所担当兼IR広報担当<br>2012年4月 当社執行役員、経営企画・人事・システム開発・<br>イタリア事務所担当役員兼社長室長、<br>人事部ディレクター兼IR広報担当<br>2013年5月 当社常務執行役員<br>2021年2月 当社常務執行役員、経営企画・人事企画・<br>EC事業戦略担当役員、社長室長、IR広報担当<br>兼EC事業戦略部ディレクター<br>2023年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画、人事企画、<br>EC事業推進担当役員、社長室長、IR広報担当<br>2024年1月 当社取締役兼常務執行役員、経営企画、人事企画、<br>EC事業推進担当役員、社長室長、IR広報担当<br>兼経営企画部ディレクター(現任) | 16,949株                |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>入社以来、当社の経営・企画・管理部門において幅広い業務経験を有し、2013年5月から当社常務執行役員を務める等、経営・管理全般に関する優れた能力・経験・見識を有していることから、引き続き取締役候補者としております。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |                        |

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 6         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div><br><br>ご とう ちょう はち<br>後 藤 長 八<br>(1945年2月9日生)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 1972年1月 (株)しまむら入社<br>1985年5月 同社取締役<br>1987年5月 同社常務取締役<br>1990年5月 同社専務取締役<br>2009年5月 同社退任<br>2015年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                          | 15,592株        |
|           | <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           後藤 長八氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたる企業経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しており、引き続き、当該経験及び知見に基づき中長期的な株主価値・企業価値の向上のために当社経営に対して有益なご意見やご提言をいただき、独立した立場から業務執行に対する適切な監督を行っていただくことを期待したためであります。</p> <p><b>【社外取締役としての在任期間】</b><br/>           社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。</p>                                                                                                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                        |                |
| 7         | <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div><br><br>くま もと のり あき<br>熊 本 倫 章<br>(1947年11月9日生)                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1966年4月 大阪府警察官任官<br>2001年3月 布施警察署長<br>2002年3月 刑事部刑事総務課長<br>2003年3月 警務部監察室長<br>2004年3月 南警察署長<br>2005年3月 大阪市警察部長兼大阪府警察組織犯罪<br>対策本部長<br>2006年1月 大阪府警察本部刑事部長<br>2008年3月 大阪府警察官退官<br>2008年4月 自動車安全運転センター大阪府事務所<br>所長<br>2010年3月 同所所長退任<br>2015年6月 当社取締役(現任) | 14,936株        |
|           | <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           熊本 倫章氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は大阪府警察本部刑事部長や同組織犯罪対策本部長を歴任された豊富な経験と幅広い知見を有しており、引き続き、当該経験及び知見に基づき中長期的な株主価値・企業価値の向上のために当社経営に対して有益なご意見や助言をいただき、独立した立場から業務執行に対する適切な監督を行っていただくことを期待したためであります。</p> <p>なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、警察組織での幅広い経験に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者としております。</p> <p><b>【社外取締役としての在任期間】</b><br/>           社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって9年となります。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                        |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                                                                                                    | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 8                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">社外</div><br><br>たか ます けい じ<br>高 舂 啓 次<br>(1953年3月2日生) | 1977年4月 (株)住友銀行 (現 (株)三井住友銀行)<br>入社<br>2005年5月 同社執行役員<br>2008年5月 (株)関西アーバン銀行 (現 (株)関西<br>みらい銀行) 専務執行役員<br>2008年6月 同社専務取締役 兼 専務執行役員<br>2011年6月 (株)ロイヤルホテル専務執行役員<br>2012年6月 同社代表取締役副社長<br>2015年3月 同社代表取締役副社長 兼 (株)リーガ<br>ロイヤルホテル広島 代表取締役社長、<br>(株)リーガロイヤルホテル小倉 代表<br>取締役社長<br>2017年6月 同社退任<br>2018年6月 当社取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>(株)アイビーネット顧問 | 3,944株         |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</b><br/>           高舂 啓次氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は長年にわたり金融機関並びに<br/>           ホテル運営会社において要職を歴任された豊富な経験と金融や企業経営に関する幅広い<br/>           知見を有しており、引き続き、当該経験及び知見に基づき中長期的な株主価値・企業価<br/>           値の向上のために当社経営に対して有益なご意見やご提言をいただき、独立した立場か<br/>           ら業務執行に対する適切な監督を行っていただくことを期待したためであります。</p> <p><b>【社外取締役としての在任期間】</b><br/>           社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年となります。</p> |                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                            | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 及 び 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 9                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ※<br><br>社外<br><br>お ち さ と こ<br>越 知 覚 子<br>(1977年3月11日生) | 2005年11月 弁護士登録 (第58期)<br>2007年3月 財務省近畿財務局勤務 (任期付職員)<br>理財部審査業務課 金融証券検査官<br>2009年6月 財務省近畿財務局を任期満了により退職<br>2009年11月 公正取引委員会勤務 (任期付職員)<br>審査局審査専門官 (主査)<br>2013年3月 公正取引委員会を任期満了により退職<br>2013年4月 弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所 弁護士<br>2019年3月 公認不正検査士登録<br>2022年3月 (株)フジオフードグループ本社<br>社外取締役 (現任)<br>2024年1月 弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所<br>パートナー弁護士 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>(株)フジオフードグループ本社社外取締役<br>弁護士法人梅ヶ枝中央法律事務所パートナー弁護士 | 0株             |
| <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】</p> <p>越知 覚子氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏は弁護士として企業法務に精通するとともに、財務省近畿財務局や公正取引委員会などでの豊富な経験と幅広い知見を有しており、当該経験及び知見に基づき中長期的な株主価値・企業価値の向上のために当社経営に対して有益なご意見や助言をいただき、独立した立場から業務執行に対する適切な監督を行っていただくことを期待したためであります。</p> <p>なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の経験と知見に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役候補者としております。</p> |                                                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |                |

- (注) 1. ※は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者金原 利根里氏が董事長を務める麗港控股有限公司と当社との間には、商品仕入等の取引があります。
3. その他の各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
4. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員及び社外派遣役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者の法律上の損害賠償・訴訟費用及びその他の役員費用の損害が填補されることとなります。各候補者が選任された場合には、各氏は当該契約の被保険者となります。
5. 後藤 長八氏、熊本 倫章氏、高舛 啓次氏及び越知 覚子氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、後藤 長八氏、熊本 倫章氏及び高舛 啓次氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項に基づき、善意でかつ重大な過失がない場合の損害賠償責任を法令が定める限度までとする旨の責任限定契約を締結しております。各氏の選任が承認された場合、当社は、各氏との間で当該責任限定契約を継続する予定であります。また、越知 覚子氏の選任が承認された場合につきましても、同旨の責任限定契約を締結する予定であります。
6. 当社は、後藤 長八氏、熊本 倫章氏及び高舛 啓次氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。各氏の選任が承認された場合、当社は引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
7. 越知 覚子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏を独立役員とする予定であります。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                               | 略歴及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">社外</div><br>ひがし つじ じゅん じ<br>東 辻 淳 次<br>(1963年1月14日生)                                                                                                    | 1982年4月 国家公務員採用<br>2012年7月 草津税務署 副署長<br>2014年7月 東京国税局 課税第一部 国税訟務官室<br>国税訟務官<br>2016年7月 旭税務署 署長<br>2017年7月 国税庁長官官房 大阪派遣 主任国税庁<br>監査官<br>2018年7月 大阪国税局 調査第二部 調査第18部門<br>統括国税調査官<br>2019年7月 須磨税務署 署長<br>2020年7月 大阪国税局 調査第二部 調査総括課長<br>2021年7月 大阪国税局 課税第二部 次長<br>2022年7月 大阪国税局 課税第二部 部長<br>2023年7月 退官<br>2023年8月 東辻淳次税理士事務所設立(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>税理士(東辻淳次税理士事務所所長) | 0株         |
| <p><b>【補欠の社外監査役候補者とした理由】</b></p> <p>長年培ってこられた税務及び会計に関する経験と税理士としての専門知識を、監査役に就任された場合に当社の監査体制に活かしていただくため、補欠の社外監査役候補者としております。</p> <p>なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から会社の監査業務に十分な見識を有しておられ、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 東辻 淳次氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、管理職従業員及び社外派遣役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により、被保険者の法律上の損害賠償・訴訟費用及びその他の役員費用の損害が填補されることとなります。東辻 淳次氏が選任された場合には、同氏は当該契約の被保険者となります。
4. 東辻 淳次氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、当社定款及び会社法第427条第1項に基づき、善意でかつ重大な過失がない場合の損害賠償責任を法令が定める限度までとする旨の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 本選任に関しましては、就任前であれば取締役会の決議により、監査役会の同意を得てその効力を取り消すことができるものとさせていただきます。
6. 東辻 淳次氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員としての要件を満たしております。

■株主総会後の取締役及び監査役のスキル・マトリックス

| 氏名    | 社内/<br>社外 | 役職       | 期待する能力・経験・知識 |               |              |             |                 |
|-------|-----------|----------|--------------|---------------|--------------|-------------|-----------------|
|       |           |          | 企業経営<br>事業戦略 | 営業<br>マーケティング | 商品開発<br>品質管理 | 財務・会計<br>税務 | 法務<br>リスクマネジメント |
| 野村 正治 | 社内        | 取締役会長    | ●            | ●             | ●            | ●           | ●               |
| 野村 正幸 | 社内        | 代表取締役社長  | ●            | ●             | ●            | ●           | ●               |
| 金原利根里 | 社内        | 代表取締役副社長 | ●            | ●             | ●            | ●           | ●               |
| 松本 崇裕 | 社内        | 取締役      |              |               |              | ●           |                 |
| 小柳 伸成 | 社内        | 取締役      | ●            | ●             |              |             |                 |
| 後藤 長八 | 社外        | 取締役      | ●            | ●             | ●            |             |                 |
| 熊本 倫章 | 社外        | 取締役      |              |               |              |             | ●               |
| 高舛 啓次 | 社外        | 取締役      | ●            | ●             |              | ●           |                 |
| 越知 覚子 | 社外        | 取締役      |              |               |              |             | ●               |
| 藤本 利博 | 社内        | 常勤監査役    |              |               |              | ●           | ●               |
| 江戸 忠  | 社外        | 監査役      |              |               |              | ●           |                 |
| 鈴鹿 良夫 | 社外        | 監査役      |              |               |              | ●           |                 |

※各人に特に期待される項目について記載しており、各人の有するすべての知見・経験を表すものではありません。

以上

メ モ

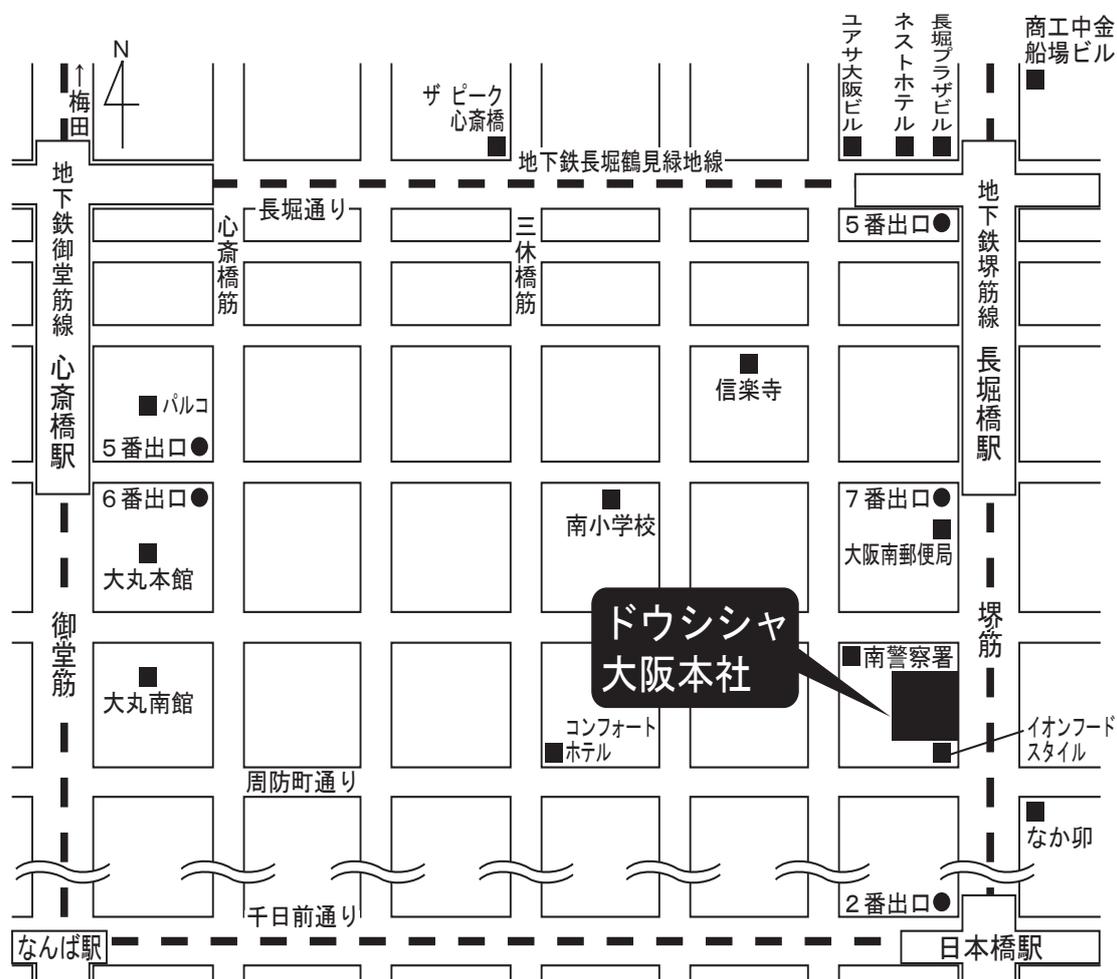
A series of 18 horizontal dashed lines for writing practice.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会 場 大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号  
株式会社ドウシシャ大阪本社ビル11階  
電話 (06)6121-5888 (代表)



## <交通手段>

- ◎地下鉄堺筋線・長堀鶴見緑地線「長堀橋駅」⑦番出口より南へ徒歩約5分
- ◎地下鉄堺筋線・千日前線、近鉄電車「日本橋駅」②番出口より北へ徒歩約10分
- ◎地下鉄御堂筋線・長堀鶴見緑地線「心齋橋駅」⑤⑥番出口より南東へ徒歩約7分

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会の運営に変更が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.doshisha.co.jp/lp/generalmeeting/>）に掲載いたしますので、ご確認ください。